

平成19年介護事業経営概況調査結果について

1 調査の概要

- (1) 調査の目的：各々の介護サービスの費用についての実態を明らかにし、介護報酬設定の基礎資料を得る。
- (2) 調査の期日：平成19年10月1日
- (3) 調査事項：平成19年9月の1か月間における事業の実施状況及び収入・支出の状況
- (4) 調査客体数：4,800施設・事業所(抽出率約4%)
- (5) 留意点：本概況調査はサンプル数が限定されており、地域別・規模別集計では、個々のデータの影響が強くなる可能性がある。
前回調査(平成16年)と比較してサンプル数が相当減少したサービスもあることに留意が必要。

※ 最終的には、平成20年3月の1か月間における事業の実施状況及び収入・支出の状況に関し、現在実施している詳細調査(調査対象：23,800施設・事業所(抽出率約20%)。秋に公表予定)を分析した上で結論を導くことが適当。

2 分析を行ったサービス ※かっこ内は前回調査(H16)と今回の調査のデータ数

- ① 介護老人福祉施設 (193→126)
- ② 介護老人保健施設 (142→91)
- ③ 介護療養型医療施設 (119→38)
- ④ 認知症対応型共同生活介護 (150→65)
- ⑤ 訪問介護 (440→224)
- ⑥ 訪問入浴介護 (93→130)
- ⑦ 訪問看護(ステーション) (210→48)
- ⑧ 通所介護 (451→97)
- ⑨ 認知症対応型通所介護 (→44)
- ⑩ 通所リハビリテーション (210→122)
- ⑪ 短期入所生活介護 (197→99)
- ⑫ 居宅介護支援 (425→120)
- ⑬ 福祉用具貸与 (→124)
- ⑭ 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム) (44→25)
- ⑮ 小規模多機能型居宅介護 (→24)

※ ⑭及び⑮については、客体数が少ないことから、地域別等の分析は行わない。

※ 上記以外のサービス(訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設、地域密着型介護老人福祉施設)は、さらに客体数が少ないことから、分析を行わない。

3 本調査結果から読み取れる傾向

- 概況調査の結果からは、必ずしも全てのサービスに当てはまるとは言えないが、全体の傾向として、概ね以下の点が示唆される。
 - ・ 全体として、収入も増えているが、人件費の伸び等を背景に支出の伸びはそれを上回っており、収支差率は減少の傾向。
 - ただし、介護療養型医療施設（病院）については、収入が増加し、支出が減少しているため、前回調査（H16）に比べ収支差率は増加。
 - また、訪問介護については、収入が減少しているものの、給与費等支出の減少がそれを上回っており、前回調査（H16）に比べ収支差率は微増。
 - ・ 地域別には、特別区（東京23区）は収支差率が低い傾向にある。
 - ・ 規模別には、小規模の事業所の収支差率が低い傾向にあり、これは特に人件費比率が高いことが影響している可能性がある。

4 今後の対応

- 現在、詳細調査を実施しており、十分な客体数を確保するために、事業者団体等の関係団体に調査への協力依頼を行ったところ。
 - 秋に結果を取りまとめ、平成21年介護報酬改定に向け、サービスごとの分析に加え、地域や規模・設置主体といった様々な観点からの分析を行う。

平成19年介護事業経営概況調査結果について

1. 各サービスの状況について(調査年の後ろの括弧内はデータ数)

	調査年	利用者1人当たり収入 (1日当たり)	利用者1人当たり支出 (1日当たり)	収入における 給与費割合	看護・介護職員常勤換算 1人当たり給与	看護・介護職員 常勤率	看護・介護職員 1人当たり 利用者数	収支差率
介護老人福祉施設	16年 (193)	11,195円	10,048円	58.0%	307,971円	89.1%	2.3人	10.2%
	19年 (126)	11,536円 (+3%)	11,027円 (+10%)	60.7%	312,904円 (+2%)	81.1%	2.0人	4.4%
介護老人保健施設	16年 (142)	12,615円	11,275円	50.4%	292,029円	94.5%	2.3人	10.6%
	19年 (91)	12,730円 (+1%)	12,186円 (+8%)	53.1%	315,562円 (+8%)	90.3%	2.2人	4.3%
介護療養型医療施設(病院)	16年 (119)	16,727円	16,225円	58.4%	301,755円	95.8%	1.9人	3.0%
	19年 (38)	18,330円 (+10%)	17,405円 (+7%)	60.1%	295,558円 (-2%)	93.6%	1.8人	5.0%
認知症対応型共同生活介護 (予防を含む)	16年 (150)	11,550円	10,549円	57.3%	209,852円	81.8%	1.4人	8.7%
	19年 (65)	11,983円 (+4%)	11,055円 (+5%)	59.4%	233,904円 (+11%)	72.7%	1.3人	7.7%
訪問介護 (予防を含む)	16年 (440)	3,881円 ※1	3,822円 ※1	84.1%	229,282円 ※2	38.1% ※2	81.7回 ※3	1.5%
	19年 (224)	3,546円 (-9%)	3,430円 (-10%)	82.8%	221,060円 (-4%)	39.2%	77.9回	3.3%
訪問入浴介護 (予防を含む)	16年 (93)	12,786円 ※1	12,587円 ※1	81.2%	248,479円	67.3%	28.0回 ※6	1.6%
	19年 (130)	12,864円 (+1%)	13,308円 (+6%)	81.0%	242,421円 (-2%)	61.6%	30.6回	-3.5%
訪問看護(ステーション) ※10 (予防を含む)	16年 (210)	8,646円 ※1	7,748円 ※1	74.9%	386,414円 ※4	68.4% ※4	65.9回 ※4	10.4%
	19年 (48)	8,008円 (-7%)	8,280円 (+7%)	86.2%	420,891円 (+9%)	68.3%	64.5回	-3.4%
通所介護 (予防を含む)	16年 (451)	8,733円 ※5	7,966円 ※5	62.2%	245,926円	68.6%	67.7人 ※6	8.8%
	19年 (97)	9,163円 (+5%)	8,645円 (+9%)	64.1%	239,963円 (-2%)	62.8%	65.2人	5.7%

	調査年	利用者1人当たり収入 (1日当たり)	利用者1人当たり支出 (1日当たり)	収入における 給与費割合	看護・介護職員常勤換算 1人当たり給与	看護・介護職員 常勤率	看護・介護職員 1人当たり 利用者数	収支差率
認知症対応型通所介護 (予防を含む)	16年 -	- ※5	- ※5	-	-	-	- ※6	-
	19年 (44)	12,069円	12,463円	70.3%	190,968円	52.2%	41.9人	-3.3%
通所リハビリテーション ※11 (予防を含む)	16年 (210)	9,782円 ※5	7,935円 ※5	49.9%	253,225円	85.8%	76.9人 ※6	18.9%
	19年 (122)	11,007円 (+13%)	10,833円 (+37%)	62.0%	277,236円 (+9%)	75.0%	67.7人	1.6%
短期入所生活介護 (予防を含む)	16年 (197)	11,437円	10,620円	57.7%	282,181円	88.4%	57.2人 ※6	8.2%
	19年 (99)	10,569円 (-8%)	10,756円 (+1%)	65.9%	281,126円 (-0%)	84.8%	52.2人	-1.8%
居宅介護支援 ※12	16年 (425)	8,613円	9,722円	95.9%	382,477円 ※7	93.6% ※7	41.3人 ※7	-12.9%
	19年 (120)	11,580円 (+34%)	13,414円 (+38%)	100.4%	347,830円 (-9%)	91.7%	26.6人	-15.8%
福祉用具貸与 (予防を含む)	16年 -	-	-	-	- ※8	- ※8	- ※8	-
	19年 (124)	16,766円	16,244円	38.7%	326,565円	94.7%	88.3人	3.1%
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム)	16年 (44)	12,978円	11,802円	36.8%	259,237円	72.0%	2.7人	9.1%
	19年 (25)	14,668円 (+13%)	14,715円 (+25%)	46.8%	247,778円 (-4%)	83.5%	2.1人	-0.3%
小規模多機能型居宅介護 (予防を含む)	16年 -	- ※9	- ※9	-	-	-	-	-
	19年 (24)	167,353円	198,319円	72.3%	200,030円	71.1%	1.6人	-18.5%

(注) 括弧内は、19年調査の値を16年調査の値と比較した場合の増減率

- ※1: 訪問1回当たり ※2: 介護職員(訪問介護員) ※3: 介護職員1人当たり訪問回数(1月) ※4: 看護職員 ※5: 利用者1人1回当たり
 ※6: 看護・介護職員1人当たり延利用者数・延訪問回数 ※7: 介護支援専門員1人当たり ※8: 福祉用具専門相談員 ※9: 定員1人当たり
- ※10: 訪問看護(ステーション)については、医療機関と併設している事業所が相当数あること、また訪問看護ステーションは、健康保険の訪問看護も実施していることに留意が必要。
 ※11: 通所リハビリテーションについては、介護老人保健施設や医療機関が実施することに留意が必要。
 ※12: 居宅介護支援事業者については、他サービス事業所と併設している事業者が相当数あることに留意が必要。

2. 地域区分別の状況について(○数字は高い方からの順位)

	収支差率				
	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他
介護老人福祉施設	▲5.2% ⑤	3.8% ③	14.2% ①	3.2% ④	6.0% ②
介護老人保健施設	2.1% ④	5.1% ②	3.6% ③	1.0% ⑤	8.5% ①
介護療養型医療施設(病院)	▲15.2% ④	▲7.8% ③	▲28.6% ⑤	14.1% ①	8.7% ②
認知症対応型共同生活介護	0.0% ④	12.3% ①	▲14.9% ⑤	11.0% ②	8.5% ③
訪問介護	▲21.3% ⑤	9.7% ②	10.1% ①	3.3% ③	▲5.2% ④
訪問入浴介護	17.9% ①	4.4% ②	▲37.5% ④	▲40.4% ⑤	▲6.0% ③
訪問看護(ステーション)	▲3.9% ③	12.9% ①	▲27.2% ⑤	▲14.7% ④	▲2.4% ②

	収支差率				
	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他
通所介護	0.5% ⑤	3.8% ③	1.2% ④	4.5% ②	13.5% ①
認知症対応型通所介護	4.4% ③	▲3.8% ④	4.6% ②	▲19.3% ⑤	20.8% ①
通所リハビリテーション	1.5% ③	5.1% ①	0.6% ④	3.6% ②	▲3.7% ⑤
短期入所生活介護	▲14.0% ⑤	▲7.6% ④	▲0.1% ③	11.1% ①	3.1% ②
居宅介護支援	▲25.3% ⑤	▲9.9% ①	▲12.5% ②	▲19.7% ④	▲16.0% ③
福祉用具貸与	6.7% ②	▲6.8% ④	▲7.1% ⑤	▲0.2% ③	13.7% ①

3. 規模別の状況について(○数字は高い方からの順位)

	収支差率				
	30人	31~50人	51~80人	81~100人	101人以上
介護老人福祉施設	▲2.8% ⑤	▲1.9% ④	11.1% ①	2.9% ③	3.3% ②

	収支差率			
	60人以下	61~80人	81~100人	101人以上
介護老人保健施設	▲12.4% ④	0.6% ②	0.2% ③	9.7% ①

	収支差率		
	50床以下	51~80床	81床以上
介護療養型医療施設 (病院)	▲24.3% ③	4.9% ②	11.7% ①

	収支差率			
	9人以下	10~18人	19~27人	28人以上
認知症対応型共同生活介護	1.0% ④	11.4% ①	7.5% ③	7.6% ②

	収支差率								
	200回以下	201~400回	401~600回	601~800回	801~1000回	1001~1200回	1201~1400回	1401~2000回	2001回以上
訪問介護	▲64.1% ⑨	▲26.6% ⑧	2.3% ⑤	▲3.8% ⑦	1.9% ⑥	5.9% ③	10.1% ②	5.5% ④	11.9% ①

	収支差率										
	20回以下	21~40回	41~60回	61~80回	81~100回	101~120回	121~140回	141~160回	161~180回	181~200回	201回以上
訪問入浴介護	▲131.2% ⑪	▲73.3% ⑩	▲37.2% ⑨	▲12.9% ⑦	▲10.2% ⑥	▲18.6% ⑧	▲7.3% ⑤	5.1% ③	▲3.9% ④	25.6% ①	5.3% ②

	収支差率				
	100回以下	101~200回	201~300回	301~400回	401回以上
訪問看護(ステーション)	▲44.4% ⑤	▲15.6% ④	1.0% ③	7.3% ②	8.5% ①

	収支差率						
	150回以下	151~300回	301~450回	451~600回	601~750回	751~900回	901回以上
通所介護	▲18.6% ⑦	▲4.1% ⑥	1.8% ⑤	4.3% ④	8.6% ③	18.5% ①	11.1% ②

	収支差率						
	50回以下	51~100回	101~150回	151~200回	201~250回	251~300回	301回以上
認知症対応型通所介護	▲168.7% ⑦	▲74.3% ⑥	▲2.2% ④	2.1% ③	▲17.6% ⑤	19.4% ①	19.3% ②

	収支差率						
	150回以下	151~300回	301~450回	451~600回	601~750回	751~900回	901回以上
通所リハビリテーション	▲55.4% ⑦	▲25.6% ⑥	▲1.3% ④	3.0% ③	▲5.7% ⑤	15.1% ①	9.1% ②

	収支差率					
	100人以下	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上
短期入所生活介護	▲49.6% ⑥	▲29.8% ⑤	▲1.7% ③	4.9% ①	▲2.6% ④	2.0% ②

	収支差率							
	20人以下	21~40人	41~60人	61~80人	81~100人	101~150人	151~200人	201人以上
居宅介護支援	▲53.3% ⑧	▲21.6% ④	▲31.4% ⑤	▲2.0% ②	▲36.1% ⑦	▲12.4% ③	▲35.5% ⑥	3.5% ①

	収支差率					
	100人以下	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上
福祉用具貸与	▲44.1% ⑥	17.3% ①	▲8.9% ④	▲10.9% ⑤	▲5.3% ③	8.9% ②

(参考) 地域区分に属する地域一覧及び地域ごとの報酬単価

	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他
人件費比率60%のサービス※1	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
人件費比率40%のサービス※2	10.48円	10.40円	10.24円	10.12円	10円
地域区分に属する地域	【東京都】 特別区	【東京都】 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、多摩市、稲城市、西東京市 【神奈川県】 横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市 【愛知県】 名古屋市 【京都府】 京都市 【大阪府】 大阪市、堺市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、松原市、大東市、箕面市、門真市、摂津市、東大阪市、四條畷市、交野市 【兵庫県】 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市	【埼玉県】 さいたま市 【千葉県】 千葉市 【神奈川県】 逗子市、三浦郡葉山町 【大阪府】 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、和泉市、柏原市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市、三島郡島本町、泉北郡忠岡町、泉南郡熊取町 【福岡県】 福岡市	【北海道】 札幌市 【宮城県】 仙台市 【埼玉県】 川越市、川口市、所沢市、狭山市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、入間郡三芳町 【千葉県】 市川市、船橋市、松戸市、習志野市、柏市、浦安市、四街道市 【東京都】 青梅市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市 【神奈川県】 平塚市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、相模原市、三浦市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、高座郡寒川町 【静岡県】 静岡市 【滋賀県】 大津市 【京都府】 宇治市、向日市、長岡京市 【大阪府】 河内長野市、泉南市、阪南市、泉南郡田尻町 【兵庫県】 姫路市、明石市、三田市 【奈良県】 奈良市、大和郡山市、生駒市 【和歌山県】 和歌山市 【岡山県】 岡山市 【広島県】 広島市、安芸郡府中町 【福岡県】 北九州市 【長崎県】 長崎市	その他の地域
※1 訪問介護、訪問入浴介護、通所介護等					
※2 訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、施設サービス等					

(参考) 地域区分別サービス種類別の請求事業所数割合

	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他
介護老人福祉施設	3.3%	12.6%	2.6%	10.6%	70.8%
介護老人保健施設	2.5%	13.1%	2.7%	10.6%	71.1%
介護療養型医療施設	2.2%	8.9%	2.1%	9.6%	77.2%
認知症対応型共同生活介護	1.9%	11.2%	2.8%	12.9%	71.2%
訪問介護	7.4%	21.1%	3.9%	13.6%	54.0%
訪問入浴介護	4.2%	12.0%	2.1%	8.7%	73.0%
訪問看護(ステーション)	6.8%	18.9%	3.5%	12.9%	57.9%
通所介護	4.0%	13.1%	2.9%	12.0%	67.9%
認知症対応型通所介護	9.0%	14.0%	2.4%	13.4%	61.3%
通所リハビリテーション	2.3%	12.7%	3.2%	11.0%	70.7%
短期入所生活介護	3.1%	11.2%	2.5%	11.2%	72.0%
居宅介護支援	6.6%	17.6%	3.5%	12.2%	60.2%
福祉用具貸与	6.8%	18.6%	3.9%	12.4%	58.3%

(出典)介護給付費実態調査月報(平成19年12月審査分)から集計